

# 四 半 期 報 告 書

(第 29 期第 2 四半期)

株式会社エーアイテイナー

E 0 4 3 6 9

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エーアイテイナー

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月15日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社  
(東京都港区芝五丁目26番24号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
営業収益 (千円)	10,163,388	10,188,763	21,939,879
経常利益 (千円)	639,613	696,005	1,687,153
四半期(当期)純利益 (千円)	377,191	428,235	1,026,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,897	450,761	1,178,897
純資産額 (千円)	4,139,551	4,493,631	4,807,415
総資産額 (千円)	5,842,269	6,258,648	6,808,858
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.73	22.41	53.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	71.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,216	777,634	663,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,600	△194,227	△107,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△192,576	△765,600	△386,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,986,423	2,354,514	2,512,774

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.33	11.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかに回復基調で推移しました。その一方で、円安による物価の上昇などで個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いており、海外においても、新興国の成長鈍化や中国株式市場の大幅下落により实体经济への影響が懸念されるなど、不安定要素を抱えながら推移することとなりました。

このような経済情勢の下、当社グループは、国際物流の提案型営業の強化に取り組み、主力となる国際貨物輸送のみならず、通関や配送、さらに、日本国内外での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件を含めた一貫輸送の受注獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。

さらに、本年5月に新たな営業部署を設置し、日用雑貨やアパレル等を主に取扱う企業中心に行ってきた営業活動を専門性を有する化学関連等にも拡げ、その成果も徐々に始めております。

これら取り組みの中、当第2四半期連結累計期間において、新規顧客の獲得は順調に推移し、また円安による為替換算効果があった一方で、円安の進行による顧客の在庫調整等で国際貨物輸送の取扱高が減少し、さらに国際貨物輸送の市場におけるマーケットプライスの低下も重なり、収益を押し下げる要因となりました。

しかしながら、前連結会計年度からの仕入コストの低減効果を継続させるとともに、販売費及び一般管理費を抑制することで、安定した利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は10,188百万円（前年同期比0.2%増）と前年同期とほぼ同水準となり、営業利益は661百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益696百万円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益428百万円（前年同期比13.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当第2四半期連結累計期間での海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で71,932TEU（前年同期比12.0%減）、輸出入合計で75,347TEU（前年同期比11.4%減）と円安の進行が起因となり前年同期を下回り、収益の低下要因となりました。その反面、円安のもたらす効果として米ドル建て運賃の円貨換算額が増加し、収益の低下を補う形となりました。

また、通関受注においては、海上輸送の減少が響いたものの、新規顧客や既存顧客への受注獲得に向けた営業強化により、受注件数は28,175件（前年同期比2.2%増）と前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、日本における営業収益は7,893百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、売上総利益率の改善効果もあり、セグメント利益は532百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

#### ② 中国

日本向け貨物が低調な推移であったものの、現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益の安定的な確保に努め、さらに円安に伴う現地通貨の円貨換算額の増加も伴い、営業収益は2,264百万円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント利益は、営業費用の増加により129百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### ③ タイ

日本向け貨物が減少した一方で、円安による為替要因により現地通貨の円貨換算額が増加した結果、営業収益は31百万円（前年同期比10.6%増）となった一方で、営業活動における費用が高み、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し6,258百万円となりました。これは主に、立替金が281百万円、受取手形及び売掛金が213百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し1,765百万円となりました。これは主に、未払法人税等が139百万円、買掛金が106百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し4,493百万円となりました。これは主に、四半期純利益428百万円を計上した一方で、剰余金の配当により764百万円が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、2,354百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は777百万円（前年同期比751百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を695百万円計上したことのほか、立替金の減少282百万円、売上債権の減少218百万円、賞与引当金の増加66百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額393百万円、仕入債務の減少113百万円等の資金の減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は194万円（前年同期は24百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,027百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1,177百万円等の資金の減少要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は765百万円（前年同期比573百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払763百万円等による資金の減少要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400	—	—

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	—	19,754,400	—	271,140	—	221,590

## (6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチアンドワイ	大阪市北区大深町3番40-2502	7,139,600	36.14
ビービーエイチ マシユーズ ジ ヤパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,130,300	5.72
馬上真一	千葉県船橋市	960,000	4.86
ビービーエイチ ファイデリティ ビ ューリタン ファイデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	823,000	4.17
株式会社エーアイテイー	大阪市中央区本町二丁目1番6号	640,768	3.24
波床知喜	兵庫県芦屋市	509,100	2.58
矢倉英一	大阪市北区	496,400	2.51
ビービーエイチ グランジヤー ピーク インターナショナル オ ポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	458,700	2.32
株式会社ドルフィンズ	兵庫県芦屋市高浜町15番2号	412,000	2.09
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	400,000	2.02
ビービーエイチ グランジヤー ピーク グローバル オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	341,700	1.73
計	—	13,311,568	67.39

(注) 1. 次の法人から、平成27年7月2日付で提出された大量保有報告書により、平成27年6月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ (Matthews International Funds)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U. S. A.)	989,900	5.01
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U. S. A.)	992,900	5.03

2. 次の法人から、平成27年8月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年8月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 SummerStreet, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,200,000	6.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,110,900	191,109	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	19,754,400	—	—
総株主の議決権	—	191,109	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティイー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700	—	640,700	3.24
計	—	640,700	—	640,700	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,557,053	3,548,914
受取手形及び売掛金	1,662,352	1,449,184
立替金	1,065,541	784,246
その他	155,295	98,923
貸倒引当金	△16,994	△12,552
流動資産合計	6,423,248	5,868,717
固定資産		
有形固定資産	75,609	81,362
無形固定資産	105,220	93,753
投資その他の資産		
投資有価証券	8,933	7,351
差入保証金	191,112	202,762
その他	4,789	4,712
貸倒引当金	△55	△12
投資その他の資産合計	204,780	214,814
固定資産合計	385,610	389,931
資産合計	6,808,858	6,258,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	967,802	861,659
未払法人税等	389,320	249,792
賞与引当金	62,565	130,612
役員賞与引当金	18,200	9,100
その他	294,126	232,455
流動負債合計	1,732,014	1,483,619
固定負債		
退職給付に係る負債	172,961	197,287
役員退職慰労引当金	43,320	51,429
その他	53,147	32,679
固定負債合計	269,428	281,397
負債合計	2,001,442	1,765,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,013,324	3,677,014
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	4,438,126	4,101,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,809	△3,790
繰延ヘッジ損益	-	△268
為替換算調整勘定	353,750	380,580
その他の包括利益累計額合計	351,940	376,521
少数株主持分	17,347	15,293
純資産合計	4,807,415	4,493,631
負債純資産合計	6,808,858	6,258,648

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業収益</b>		
輸送事業収入	10,163,388	10,188,763
<b>営業収益合計</b>	<b>10,163,388</b>	<b>10,188,763</b>
<b>営業原価</b>		
輸送事業仕入	7,857,943	7,732,388
<b>営業原価合計</b>	<b>7,857,943</b>	<b>7,732,388</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,305,445</b>	<b>2,456,374</b>
販売費及び一般管理費	※ 1,696,944	※ 1,794,555
<b>営業利益</b>	<b>608,501</b>	<b>661,819</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,957	11,430
為替差益	11,932	17,603
その他	15,369	5,279
<b>営業外収益合計</b>	<b>31,258</b>	<b>34,313</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146	127
<b>営業外費用合計</b>	<b>146</b>	<b>127</b>
<b>経常利益</b>	<b>639,613</b>	<b>696,005</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	131	757
<b>特別損失合計</b>	<b>131</b>	<b>757</b>
税金等調整前四半期純利益	639,481	695,248
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>259,348</b>	<b>262,009</b>
法人税等調整額	2,452	6,912
<b>法人税等合計</b>	<b>261,801</b>	<b>268,922</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	377,680	426,325
<b>少数株主利益又は少数株主損失(△)</b>	<b>489</b>	<b>△1,909</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>377,191</b>	<b>428,235</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,680	426,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	△1,980
繰延ヘッジ損益	3,699	△268
為替換算調整勘定	△61,052	26,685
その他の包括利益合計	△57,783	24,435
四半期包括利益	319,897	450,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,734	452,815
少数株主に係る四半期包括利益	162	△2,054

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	639,481	695,248
減価償却費	27,185	31,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,066	△4,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,867	66,860
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,600	△9,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,226	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	24,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,699	8,109
受取利息	△3,957	△11,430
支払利息	146	127
為替差損益 (△は益)	△192	4,270
有形固定資産除却損	131	757
預り金の増減額 (△は減少)	△26,890	2,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△335,514	218,432
立替金の増減額 (△は増加)	△334,115	282,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,883	△113,304
その他	83,149	△37,128
小計	215,168	1,159,912
利息の受取額	4,252	11,837
利息の支払額	△146	△127
法人税等の支払額	△193,057	△393,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,216	777,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△654,029	△1,177,430
定期預金の払戻による収入	745,946	1,027,309
有形固定資産の取得による支出	△27,524	△14,192
無形固定資産の取得による支出	△38,067	△534
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
差入保証金の差入による支出	△4,899	△24,561
差入保証金の回収による収入	4,878	2,962
その他	△504	△6,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,600	△194,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△2,039	△2,079
配当金の支払額	△190,537	△763,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,576	△765,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,859	23,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,618	△158,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,042	2,512,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,986,423	※ 2,354,514

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	774,775千円	853,528千円
賞与引当金繰入額	108,283千円	128,359千円
退職給付費用	18,637千円	22,215千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	9,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,880千円	8,109千円
貸倒引当金繰入額	10,891千円	△1,604千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	2,942,507千円	3,548,914千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△956,084千円	△1,194,400千円
現金及び現金同等物	1,986,423千円	2,354,514千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	191,136	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	191,136	10.00	平成26年8月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	764,545	40.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40.00円には、創立20周年記念配当20.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	286,704	15.00	平成27年8月31日	平成27年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,151,369	1,983,798	28,221	10,163,388	—	10,163,388
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,394	879,858	8,727	907,980	△907,980	—
計	8,170,763	2,863,657	36,948	11,071,369	△907,980	10,163,388
セグメント利益	458,149	149,784	567	608,501	—	608,501

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,893,006	2,264,554	31,202	10,188,763	—	10,188,763
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,317	946,189	8,451	961,958	△961,958	—
計	7,900,323	3,210,743	39,653	11,150,721	△961,958	10,188,763
セグメント利益又は損失(△)	532,691	129,883	△754	661,819	—	661,819

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円73銭	22円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	377,191	428,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	377,191	428,235
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第29期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当については、平成27年10月6日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 286,704千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年10月23日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月15日

株式会社エーアイテイー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイテイーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイテイー及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年10月15日

**【会社名】** 株式会社エーアイテイー

**【英訳名】** A I T C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢 倉 英 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区本町二丁目1番6号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社エーアイテイー 東京支社  
(東京都港区芝五丁目26番24号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢倉英一は、当社の第29期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。